

## 再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

<b>事業名</b> 一般国道10号 <small>かどがわひゅうが</small> 門川日向拡幅	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b> 起点：宮崎県東臼杵郡門川町大字加草 <small>ひがしうすきくんだがわちようおおあざかくさ</small> 終点：宮崎県日向市大字平岩 <small>ひゅうがしおおあざひらいわ</small>		<b>延長</b> 12.8km
<b>事業概要</b> 国道10号門川日向拡幅は、交通混雑の緩和や沿道環境の改善、交通事故の低減及び高速ICへのアクセス向上を図り、沿道地域の発展に寄与する延長12.8kmの現道拡幅事業である。		
S 45年度事業化	H 8年度都市計画決定 (H 20年度変更) (財光寺地区)	H 12年度用地着手 (財光寺地区)
<b>全体事業費</b> 約314億円		<b>事業進捗率</b> 75%
<b>計画交通量</b> 14,100～35,400台/日		<b>供用済延長</b> 10.5km
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B / C</b> (事業全体) 4.2 (残事業) 1.7	<b>総費用</b> ：(残事業)/(事業全体) 49/651億円 (事業費：44/556億円) (維持管理費：5.2/94億円)
<b>総便益</b> ：(残事業)/(事業全体) 83/2,737億円 (走行時間短縮便益：75/2,473億円) (走行経費減少便益：5.6/169億円) (交通事故減少便益：2.5/95億円)		<b>基準年</b> 平成22年
<b>感度分析の結果</b> 残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=2.1(交通量 +10%) B/C=1.6(交通量 -10%) 事業費変動：B/C=1.6(事業費 +10%) B/C=1.9(事業費 -10%) 事業期間変動：B/C=1.5(事業期間+20%) B/C=1.9(事業期間-20%)		
<b>事業の効果等</b> 交通混雑の緩和 ・国道10号の損失時間の削減(70万人時間/年 14万人時間/年) ・国道10号の混雑度が低下(1.40 0.99) ・所要時間の信頼性の向上による便益【約161億円】 ・新生町交差点の渋滞が解消(供用前790m 供用後0m) 交通安全性の向上 ・財光寺地区の交通事故件数の削減(60件/年 36件/年) 沿道環境の改善 ・財光寺地区の騒音値の低減 (昼間71dB 67dB 夜間68dB 64dB) 物流効率化の支援 ・東九州自動車道へのアクセス向上(約2分短縮) ・細島港へのアクセス向上(約2分短縮) 中心市街地活性化の支援 ・中心市街地へのアクセス向上(約2分短縮) 救急医療活動の支援 ・救急医療活動のアクセス時間の短縮とアクセスが向上する人口(約2分短縮、約25,600人) ・救急医療活動のアクセス向上便益【約206億円】  は、供用後50年間の便益額として試算した値(参考値)		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 延岡市をはじめとする2市1町の首長、議会議長で構成される国道10号整備促進期成会(会長：延岡市長)等により早期整備の要望を受けている。(平成21年5月)		
<b>県知事の意見</b> (事業継続という対応方針(原案)に対し)引き続き、事業の継続をお願いしたい。		
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 審議の結果、事業継続。		

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

門川日向拡幅の部分供用（4車拡幅）により混雑緩和効果が得られているものの、残っている2車線区間では混雑度が1.40と高く、依然として交通混雑が発生している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約75%であり、そのうち用地進捗率は約71%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、残区間の用地調査及び用地買収等を図る。

施設の構造や工法の変更等

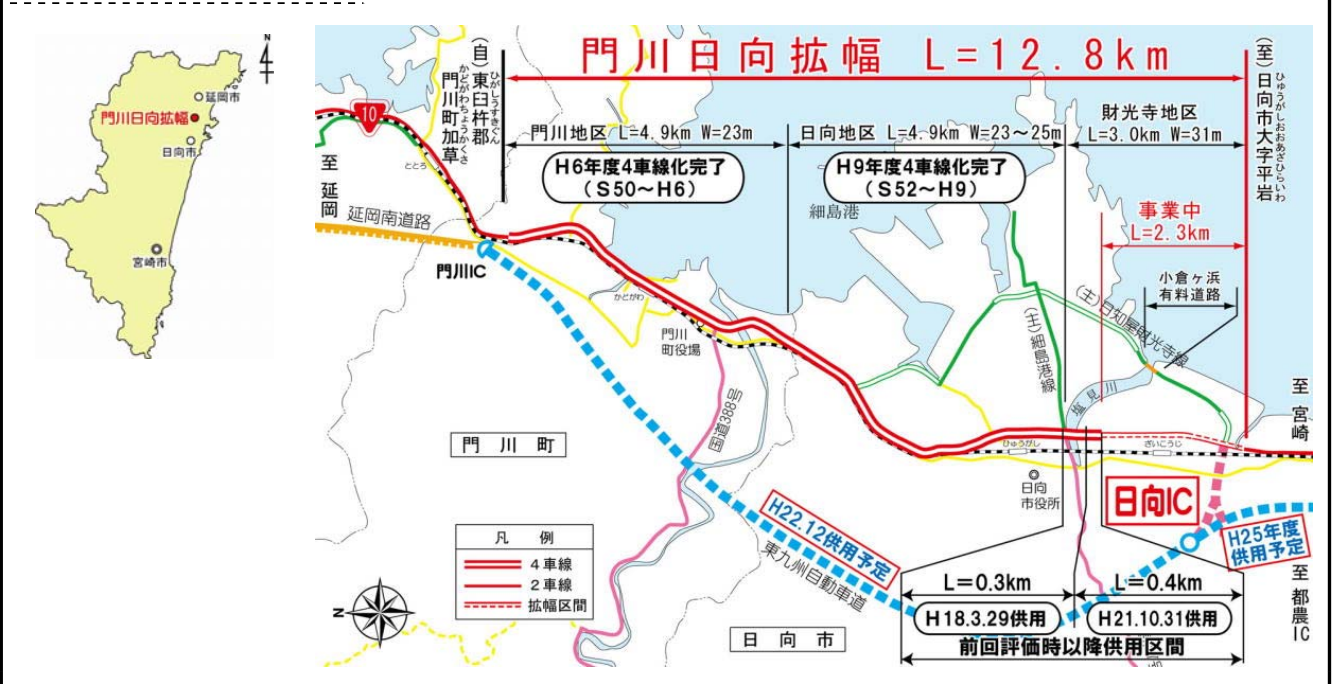
- ・小倉ヶ浜交差点の構造変更（立体 平面交差）により【約8億円】
- ・塩見大橋の耐震補強、地質条件による工法変更による増加【約8億円増】
- ・赤岩新橋の地質条件変更等による増加【約4億円増】
- ・沿道環境対策による増加【約3億円増】
- ・用地補償計画の見直しに伴う増加【約7億円増】

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。